

平成21事業年度

財 務 諸 表



貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,192,049,890
有価証券		200,194,987
たな卸資産		2,678,984
前払金		252,000
前払費用		8,272,170
未収収益		898,627
未収金		28,561,218
職員短期貸付金		40,000
流動資産合計		<u>1,432,947,876</u>
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	3,255,376,605	
減価償却累計額	<u>△ 606,575,875</u>	2,648,800,730
構築物	99,566,338	
減価償却累計額	<u>△ 37,693,481</u>	61,872,857
車両・運搬具	3,716,754	
減価償却累計額	<u>△ 1,250,602</u>	2,466,152
工具器具備品	358,099,399	
減価償却累計額	<u>△ 209,043,268</u>	149,056,131
土地		<u>3,573,116,000</u>
有形固定資産合計		<u>6,435,311,870</u>
2. 無形固定資産		
電話加入権		<u>1,776,600</u>
無形固定資産合計		<u>1,776,600</u>
3. 投資その他の資産		
リサイクル預託金		8,210
敷金		6,510,000
投資有価証券		<u>600,388,867</u>
投資その他の資産合計		<u>606,907,077</u>
固定資産合計		<u>7,043,995,547</u>
資産合計		<u>8,476,943,423</u>
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,042,229,229
未払金		611,201,186
未払費用		4,694,083
短期リース債務		21,916,510
前受金		7,606,100
預り金		8,956,470
預り寄附金		<u>2,694,242</u>
流動負債合計		<u>1,699,297,820</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	127,669,757	
資産見返物品受贈額	<u>2,306,954</u>	129,976,711
長期リース債務		<u>40,081,499</u>
固定負債合計		<u>170,058,210</u>
負債合計		<u>1,869,356,030</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>6,360,494,635</u>
資本金合計		<u>6,360,494,635</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		916,160,231
損益外減価償却累計額		<u>△ 670,439,737</u>
損益外減損損失累計額		<u>△ 1,607,400</u>
損益外除却損		<u>△ 1,811,487</u>
資本剰余金合計		<u>242,301,607</u>
III 利益剰余金		
積立金		101,021
当期末処分利益		<u>4,690,130</u>
(うち、当期総利益 5,732,851円)		
利益剰余金合計		<u>4,791,151</u>
純資産合計		<u>6,607,587,393</u>
負債純資産合計		<u>8,476,943,423</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	1,000,421,235	
外部委託費	274,369,665	
雑給	233,556,925	
諸謝金	88,916,722	
図書印刷費	69,707,460	
消耗品費	53,274,875	
賃借料	42,358,278	
保守料	15,223,682	
旅費交通費	22,494,698	
減価償却費	14,695,911	
その他	27,689,146	1,842,708,597
一般管理費		
人件費	255,979,969	
賃借料	68,762,925	
外部委託費	142,661,948	
水道光熱費	45,772,238	
雑給	46,195,091	
保守料	13,385,196	
修繕費	10,286,266	
消耗品費	21,122,863	
租税公課	30,956,700	
減価償却費	36,519,318	
その他	20,630,360	692,272,874
財務費用		
支払利息	2,713,637	2,713,637
経常費用合計		2,537,695,108
経常収益		
運営費交付金収益		2,447,192,147
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	27,190,661	
資産見返物品受贈額戻入	183,981	27,374,642
業務収入		49,533,420
財務収益		4,342,667
雑益		15,002,435
経常収益合計		2,543,445,311
経常利益		5,750,203
臨時損失		
固定資産除却損		17,352
当期純利益		5,732,851
当期総利益		5,732,851

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,283,932,476
	業務支出	△ 745,972,198
	一般管理支出	△ 414,680,665
	運営費交付金収入	2,891,514,000
	出版物販売収入	29,608,324
	受講料収入	20,780,000
	その他収入	14,863,735
	小計	512,180,720
	利息の受取額	6,375,737
	利息の支払額	△ 2,765,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	515,790,766
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 600,791,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 70,741,209
	敷金の返還による収入	1,884,000
	施設費による収入	283,146,161
	定期預金の預入による支出	△ 1,870,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,340,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	83,497,952
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 23,566,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,566,134
IV	資金増減額	575,722,584
V	資金期首残高	616,327,306
VI	資金期末残高	1,192,049,890

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,842,708,597	
	一般管理費	692,272,874	
	財務費用	2,713,637	
	固定資産除却損	<u>17,352</u>	2,537,712,460
	(2) (控除)自己収入等		
	業務収入	△ 49,533,420	
	財務収益	△ 4,342,667	
	雑益	<u>△ 15,002,435</u>	<u>△ 68,878,522</u>
	業務費用合計		2,468,833,938
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	134,215,040	
	損益外固定資産除却相当額	<u>87,463</u>	134,302,503
III	引当外賞与見積額		△ 14,628,006
IV	引当外退職給付増加見積額		67,364,572
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,723,900	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>90,940,744</u>	<u>95,664,644</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>2,751,537,651</u></u>

(注) 「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P29～) [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、当事業年度より期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。

その他の費用につきましては、費用進行基準(業務のための支出額を限度として収益化する方法)を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行

政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益化基準の変更

運営費交付金の収益化基準につきましては、本年度より管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用について、期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。

なお、この変更による収益化額の影響は、費用進行基準の場合に比較して6,380,713円増加しております。

[貸借対照表 関係]

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、92,299,134円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,622,856,917円です。

[損益計算書 関係]

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	827,805,277円
法定福利費(職員)	129,749,288円
退職手当(職員)	42,866,670円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	68,130,816 円
法定福利費（役員）	8,515,039 円
給与及び手当	139,553,601 円
法定福利費（職員）	22,612,948 円
退職手当（役員）	7,088,800 円
退職手当（職員）	10,078,765 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、570,543 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 5,162,308 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,192,049,890 円
資金期末残高	1,192,049,890 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、3,751,314 円
であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融
商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ
取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し、定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	1,192,049,890	1,192,049,890	0
(2) 未収金	28,561,218	28,561,218	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	800,583,854	802,239,450	1,655,596
① 満期保有目的の債券	800,583,854	802,239,450	1,655,596
(4) 未払金	(611,201,186)	(611,201,186)	(0)
(5) リース債務	(61,998,009)	(61,948,503)	(△49,506)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務にかかる貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔追加情報〕

当事業年度より、改訂（平成22年3月30日）後の独立行政法人会計基準に基づき、金融商品に関する注記を行っております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	50,018,000	12,929,908	0	62,947,908	23,413,944	5,073,996	39,533,964	
	構 築 物	10,500,000	0	0	10,500,000	4,054,050	623,700	6,445,950	
	車 両 運 搬 具	2,370,306	2,713,200	2,231,627	2,851,879	411,673	650,468	2,440,206	
	工 具 器 具 備 品	275,398,330	28,623,609	7,722,269	296,299,670	156,243,822	44,867,065	140,055,848	
	計	338,286,636	44,266,717	9,953,896	372,599,457	184,123,489	51,215,229	188,475,968	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,890,205,305	302,223,392	0	3,192,428,697	583,161,931	127,293,100	2,609,266,766	
	構 築 物	89,066,338	0	0	89,066,338	33,639,431	5,794,809	55,426,907	
	車 両 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	838,929	8,649	25,946	
	工 具 器 具 備 品	64,193,689	0	2,393,960	61,799,729	52,799,446	1,118,482	9,000,283	
	計	3,044,330,207	302,223,392	2,393,960	3,344,159,639	670,439,737	134,215,040	2,673,719,902	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	2,940,223,305	315,153,300	0	3,255,376,605	606,575,875	132,367,096	2,648,800,730	
	構 築 物	99,566,338	0	0	99,566,338	37,693,481	6,418,509	61,872,857	
	車 両 運 搬 具	3,235,181	2,713,200	2,231,627	3,716,754	1,250,602	659,117	2,466,152	
	工 具 器 具 備 品	339,592,019	28,623,609	10,116,229	358,099,399	209,043,268	45,985,547	149,056,131	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	6,955,732,843	346,490,109	12,347,856	7,289,875,096	854,563,226	185,430,269	6,435,311,870	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,776,600	0	0	1,776,600			1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600			1,776,600	
投資その他の 資産	リサイクル預託金	8,210	0	0	8,210			8,210	
	投資有価証券	201,063,865	600,935,346	201,610,344	600,388,867			600,388,867	
	敷 金	8,659,000	491,000	2,640,000	6,510,000			6,510,000	
	職員長期貸付金	40,000	0	40,000	0			0	
	計	209,771,075	601,426,346	204,290,344	606,907,077			606,907,077	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、上石神井事務所及び労働大学校の改修工事により増加したものである。

(注4) 投資有価証券は、資金運用のための取得及び取得済み投資有価証券の有価証券(流動資産)への振替により増減したものである。

(注5) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には独立行政法人発足時に国から譲与された資産の除却を含み、この資産の未償却残高17,352円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返物品受贈額戻入)に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,139,411	1,793,251	0	933,663	0	1,998,979	
貯蔵品	1,129,595	2,588,090	0	3,037,680	0	680,005	
計	2,269,006	4,381,341	0	3,971,363	0	2,678,984	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
政府保証第162回預金保険機構債	100,067,000	100,000,000	100,006,776	0	
愛知県平成12年度第1回公募公債	50,814,000	50,000,000	50,031,778	0	
横浜市平成12年度第3回公募公債	50,837,500	50,000,000	50,156,433	0	
計	201,718,500	200,000,000	200,194,987	0	
貸借対照表計上額合計			200,194,987		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
第279回2年国債	199,822,000	200,000,000	199,907,087	0	
政府保証第105回預金保険機構債	101,239,000	100,000,000	100,692,521	0	
政府保証第172回預金保険機構債	299,730,000	300,000,000	299,789,259	0	
計	600,791,000	600,000,000	600,388,867	0	
貸借対照表計上額合計			600,388,867		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金					
施設費	619,278,373	302,223,392	0	921,501,765	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	436,210	0	428,000	8,210	敷金の返還
政府出資金	0	0	5,349,744	△ 5,349,744	出資財産の除却
計	619,714,583	302,223,392	5,777,744	916,160,231	
損益外減価償却累計額	△ 541,574,441	△ 134,215,040	△ 5,349,744	△ 670,439,737	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外除却損	△ 1,724,024	△ 87,463	0	△ 1,811,487	出資財産の除却
計	△ 544,905,865	△ 134,302,503	△ 5,349,744	△ 673,858,624	
差引計	74,808,718	167,920,889	428,000	242,301,607	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	4,521	96,500	0	101,021	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	298,547,089	0	0	0	0	0	298,547,089
平成20年度	339,447,690	0	0	0	0	0	339,447,690
平成21年度	0	2,891,514,000	2,447,192,147	40,515,403	△ 428,000	2,487,279,550	404,234,450
合計	637,994,779	2,891,514,000	2,447,192,147	40,515,403	△ 428,000	2,487,279,550	1,042,229,229

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
21年度交付分

(単位：円)

区 分	勘 定	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般	3,402,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 3,197,521 労災勘定 9,345,831 雇用勘定 173,669,046 計 186,212,398 ・一般勘定：(賃借料：168,041、外部委託費：3,029,480) ・労災勘定：(賃借料：14,612、通信費：331,056、外部委託費：9,000,163) ・雇用勘定：(賃借料：64,158,739、消耗品費：4,894,754、通信費：636,469、外部委託費：77,967,457、減価償却費：23,329,610、財務費用：2,682,017) イ)自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 10,529,291 計 10,529,291 ・雇用勘定：(雑益：10,529,291)
		労災	9,600,000	
		雇用	168,872,665	
	資産見返運営費交付金	一般	0	
		労災	0	
		雇用	0	
資本剰余金	一般	0		
	労災	0		
	雇用	0		
計	181,874,665			
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般	371,172,408	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 423,940,983 労災勘定 112,683,987 雇用勘定 1,814,913,497 計 2,351,538,467 ・一般勘定：(人件費：350,373,160、雑給：21,006,053、外部委託費：8,029,039、諸謝金：14,100,960、消耗品費：851,957、図書印刷費：11,596,632、修繕費：2,043,940、水道光熱費：2,801,529、賃借料：2,564,990、旅費交通費：4,252,359、通信費：1,103,450、租税公課：2,064,485、減価償却費：279,431、その他：2,872,998) ・労災勘定：(人件費：46,135,715、雑給：7,830,645、諸謝金：7,253,575、図書印刷費：4,588,721、水道光熱費：15,079,182、消耗品費：3,838,295、修繕費：2,815,470、租税公課：4,519,063、外部委託費：18,511,695、旅費交通費：1,089,720、減価償却費：243,306、その他：778,599) ・雇用勘定：(人件費：859,892,329、雑給：250,915,318、諸謝金：68,403,877、消耗品費：64,812,731、図書印刷費：55,912,894、外部委託費：300,493,779、賃借料：44,148,177、水道光熱費：27,901,854、修繕費：5,430,321、租税公課：24,373,152、減価償却費：27,362,882、旅費交通費：17,668,351、保守料：27,897,986、通信費：13,830,105、法定福利費：12,529,713、福利厚生費：3,647,652、その他：9,660,756、財務費用：31,620) イ)自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 52,456,297 労災勘定 580,779 雇用勘定 5,367,912 計 58,404,988 ・一般勘定：(業務収入：49,533,420、財務収益(受取利息)：1,649,045、雑益：1,273,832) ・労災勘定：(財務収益(受取利息)：106,072、雑益：474,707) ・雇用勘定：(業務収入(受取賃借料)：55,757、財務収益(受取利息)：2,587,550、雑益：2,724,605) ウ)固定資産の取得額： 一般勘定 0 労災勘定 7,167,509 雇用勘定 33,347,894 計 40,515,403 ・労災勘定：(建物：6,614,579、工具器具備品：552,930) ・雇用勘定：(建物：6,315,329、工具器具備品：27,032,565) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 371,172,406 労災勘定 119,027,411 雇用勘定 1,815,205,068 計 2,305,404,885 ・一般勘定：費用423,940,983-自己収入52,456,297-資産見返負債償戻入257,280-貯蔵品55,000=371,172,406 ・労災勘定：(費用112,683,987+資産取得7,167,509+固定資産除却損5,397) - 自己収入580,779 - 資産見返負債償戻入248,703 =119,027,411 ・雇用勘定：(費用1,814,913,497+ 資産取得33,347,894+固定資産除却損11,955)-自己収入5,367,912-資産見返負債償戻入26,868,659-敷金428,000-貯蔵品394,590-リース取引影響額9,117=1,815,205,068 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
		労災	111,859,902	
		雇用	1,782,285,174	
	資産見返運営費交付金	一般	0	
		労災	7,167,509	
		雇用	33,347,894	
資本剰余金	一般	0		
	労災	0		
	雇用	△ 428,000		
計	2,305,404,885			
会計基準第81第3項による振替額		0	第2期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。	
合計		2,487,279,550		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	勘定	金額		
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計	298,547,089			
計		298,547,089		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	15,229,434	
		雇用	252,000,499	
小計	339,447,690			
計		339,447,690		
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 2,412,335 2,412,335	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○当該業務に充てられる運営費交付金の計画額のうち予定外の契約解除の金額を除き全額収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	88,760,594	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	17,495,589	
		雇用	295,565,932	
小計	401,822,115			
計		404,234,450		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	302,223,392	0	302,223,392	0	
計	302,223,392	0	302,223,392	0	

(単位：円)

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,184) 74,462	(1) 5	(0) 7,089	(0) 2
職 員	(102,353) 1,119,721	(19) 108	(0) 52,945	(0) 4
合 計	(104,537) 1,194,183	(20) 113	(0) 60,034	(0) 6

- (1)非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- (2)役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3)職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5)支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6)職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位:円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
事業費用	427,138,504	122,029,818	1,988,582,543	2,537,750,865	-	2,537,750,865	△ 55,757	2,537,695,108
業務費	311,395,074	69,382,739	1,461,945,543	1,842,723,356	-	1,842,723,356	△ 14,759	1,842,708,597
一般管理費	115,743,430	52,647,079	523,923,363	692,313,872	-	692,313,872	△ 40,998	692,272,874
事業収益	427,287,983	122,289,384	1,993,923,701	2,543,501,068	-	2,543,501,068	△ 55,757	2,543,445,311
運営費交付金	374,574,406	121,459,902	1,951,157,839	2,447,192,147	-	2,447,192,147	-	2,447,192,147
資産見返負債	257,280	248,703	26,868,659	27,374,642	-	27,374,642	-	27,374,642
業務収入	49,533,420	0	55,757	49,589,177	-	49,589,177	△ 55,757	49,533,420
事業損益	149,479	259,566	5,341,158	5,750,203	-	5,750,203	0	5,750,203
総資産	951,716,912	1,912,557,044	5,661,078,714	8,525,352,670	-	8,525,352,670	△ 48,409,247	8,476,943,423
流動資産								
現金及び預金	233,615,196	196,322,912	762,111,782	1,192,049,890	-	1,192,049,890	-	1,192,049,890
有価証券	0	0	200,194,987	200,194,987	-	200,194,987	-	200,194,987
未収金	8,399,159	9,125,537	59,445,769	76,970,465	-	76,970,465	△ 48,409,247	28,561,218
固定資産								
有形固定資産	306,466,532	1,706,823,126	4,422,022,212	6,435,311,870	-	6,435,311,870	-	6,435,311,870
投資有価証券	400,529,361	0	199,859,506	600,388,867	-	600,388,867	-	600,388,867

(注) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

- 区分方法
独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。
- 事業内容
(一般勘定)
労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務
- (労災勘定)
労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務
- (雇用勘定)
雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

